



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シャルレ
コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-792-8565
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,836	1.2	1,207	20.7	1,259	17.6	1,004	△0.1
27年3月期	18,613	△10.2	999	△5.4	1,070	△1.7	1,005	153.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.41	—	4.8	5.3	6.4
27年3月期	52.47	—	5.0	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,222	21,173	87.4	1,104.79
27年3月期	23,772	20,514	86.3	1,070.36

(参考) 自己資本 28年3月期 21,173百万円 27年3月期 20,514百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	898	6,074	△422	10,849
27年3月期	887	514	△359	4,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	344	34.3	1.7
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	479	47.7	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		95.8	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	3.3	400	△48.3	400	△50.6	150	△78.6	7.83
通期	18,900	0.3	700	△42.0	700	△44.4	300	△70.1	15.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,034,950 株	27年3月期	21,034,950 株
28年3月期	1,869,514 株	27年3月期	1,869,367 株
28年3月期	19,165,496 株	27年3月期	19,165,649 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、雇用情勢や企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念、為替や株価の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

また、国内レディースインナーウェア市場におきましては、アジア圏における人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、「女性を元気にする日本一のグループ」に向けて、美と健康の事業領域を中心に、他社との差別化が図れる独自性のあるシャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいりました。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現を目指してまいりました。その為、シャルレらしい高機能、高付加価値商品の開発、及び次世代を担うビジネスメンバーの育成や教育、支援等による組織の再活性化に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する消費者ニーズへの対応として、訪問販売におきましては、30代から40代をターゲットにした新ブランド「シャルレ セルフィア」を本格展開し、新しい愛用者の獲得に努めました。インターネット等による通信販売のシャルレダイレクトサービスでは、健康食品の「定期お届け便制度」を導入することで、メイト（消費者会員）利用者数の拡大につなげました。また、前年度にオープンした直営店「シャルレ・ザ・ストア」では、過去に購入経験のある顧客からの再購入や新規顧客の来店等の一定の成果が見られるなど、顧客との接点強化に取り組んでまいりました。

商品面に関しましては、衣料品類では、新ブランド「シャルレ セルフィア」を本格展開し、バスタの揺れをおさえて大胸筋を鍛える「美意識ブラジャー」、ウエストやヒップラインを美しく見せる補整機能とソフトな着用感を両立させた「くびれマジックインナー」と「美小尻ショーツ」を発売しました。さらに、産前から産後まで大きく変化していく女性の体型サポートや身体への負担軽減を考慮した「シャルレ マタニティシリーズ」を定番商品として発売しました。また、既存定番商品の「ファージェシリーズ」及び「シャルレ ラグジュアリーシリーズ」を愛用者の声を反映させながら、トレンドに合わせてリニューアル発売しました。衣料品類全体としては、新定番商品の売上高は好調に推移しましたが、既存定番商品の落ち込みにより、前年を下回る結果となりました。

化粧品類におきましては、高機能エイジングケアラインである「エタリテ オーラマージュ」に独自の新成分である「クワンソウエキス」と「CAコラーゲン」を新たに配合し、リニューアルをいたしました。また、新ブランド「シャルレ セルフィア」より、美容成分として用いられている「ハイドロキノン」の効果を応用して開発した新たな美容成分「ハイドロキノンEX」を配合し、肌にうるおいと透明感を導くスキンケアシリーズ「クリアホワイト」を発売しました。化粧品類全体としては、既存定番商品による売上高は減少しましたが、新定番商品の売上高により、前年を若干上回りました。

健康食品類におきましては、2種類の乳酸菌を配合した「ラクティブフローラW乳酸菌」を用いて健康を身体の内側からサポートする「ラクティブラス」を新発売し、「n s (エヌエス)」ブランドとしての商品展開を図りました。また、新たな愛用者の獲得を目的としたお得なセット商品を発売しました。健康食品類全体としては、「ラクティブラス」の売上高が好調であったことなどにより、前年度の売上高を大きく上回る結果となりました。なお、「n s (エヌエス)」ブランドの4商品は、2015年モンド・セレクションのダイエット・健康製品部門において金賞を受賞しました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバー組織の活性化を目的に、インセンティブ施策を実施するとともに、組織拡大に繋がる教育研修や現場支援に積極的に取り組みました。4月には、全代理店を対象とした「第32回シャルレ代理店セミナー」を開催し、経営方針や各種施策の共有を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、ビジネス活動の意欲の向上に繋げました。9月から11月にはビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2015」を実施し、コンテスト入賞者を対象として、3月に「シャルレ特別ツアー2016」をハワイにて開催しました。さらに3月には、売上高の「前年アップ」を目標に掲げた特別インセンティブ施策を全代理店対象に実施した結果、当事業年度の売上高は前年度の売上高を上回ることができました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、188億36百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は12億59百万円（前年同期比17.6%増）、当期純利益は10億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、平成27年6月29日より執行役員制度を導入し、監視・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を実現する経営体制を整えております。

②次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、政府による各種政策の効果により、雇用や企業収益の改善傾向が続くと見られ、景気の緩やかな回復が期待されますが、中国をはじめとした新興国経済の影響がリスクとして懸念されています。また、国内レディースインナーウェア市場においては、需要の縮小や消費行動の変化による販売チャネルの多様化など、競争が激化しております。

このような環境のもと、2020年(平成32年3月期)に向けて、中期経営計画に基づく中期経営方針(詳細は6ページ「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」をご覧ください。)を実行することにより、次期の業績見通しを達成してまいります。

次期(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は18,900百万円(前年同期比0.3%増)を予定しておりますが、仕入価格の上昇や販売促進費、退職給付費用等のコストの増加等を見込み、営業利益は700百万円(前年同期比42.0%減)、経常利益700百万円(前年同期比44.4%減)、当期純利益300百万円(前年同期比70.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有価証券の増加8億39百万円、商品の増加5億66百万円、投資有価証券の減少5億36百万円等により、前事業年度末に比べ4億49百万円増加して242億22百万円となりました。

負債は、未払金の減少93百万円、前受金の増加52百万円、退職給付引当金の減少36百万円等により、前事業年度末に比べ2億10百万円減少して30億48百万円となりました。

純資産は、当期純利益10億4百万円、剰余金の利益配当3億44百万円等により、前事業年度末に比べ6億59百万円増加し、211億73百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の86.3%から87.4%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ65億50百万円増加し、108億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億98百万円の収入（前事業年度末は8億87百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益13億86百万円、たな卸資産の増加5億80百万円、減価償却費及びその他の償却費4億19百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億74百万円の収入（前事業年度末は5億14百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の減少56億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億39百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円の支出（前事業年度末は3億59百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億45百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	86.3	87.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	326.1	499.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 当社は、平成26年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関につきましては、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に特別配当10円を加えた25円といたしました。

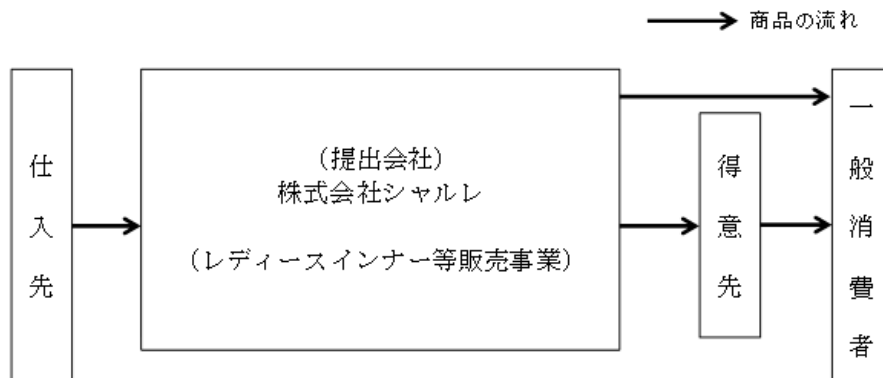
次期の配当につきましては、株主配分と事業投資のバランスを鑑み、基本方針に基づき1株当たり15円を予定しています。

なお、内部留保は企業の安定性と株主利益を念頭に置き、既存事業の拡大、新規事業の開拓や提携など企業価値向上のために将来投資に活用する所存で、同時に資本効率の向上と株式需給調整の観点から株主資本の充実度合いとキャッシュフローの状況に応じて自己株取得の検討もしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、国内におけるレディースインナー等販売事業を主体とする衣料品及び化粧品等の販売事業を行っております。商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）及び一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャンネルとして、通信販売や店舗販売を展開しております。

企業集団の当事業年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かさの追求」を企業理念とし、「女性を元気にする日本一のグループ」に向けて、美と健康の事業領域を中心に、シャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいります。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としましては、営業利益率5%以上の達成を中期的な目標として掲げています。

今後、レディースインナー等販売事業の抜本的な改革により、中長期的に利益体質の構造を確立することで、企業価値の向上を図ることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

《中期経営方針》

当社は、2020年(平成32年3月期)に売上高19,400百万円、売上高営業利益率5%以上を経営目標として、その達成に向けて中期経営計画(平成28年4月～平成32年3月)を策定しました。当社の対処すべき課題として、以下の中期経営方針を掲げ、推進してまいります。

①販売組織の活性化

ビジネスメンバーの活動意欲の向上・継続性を高めるための営業施策や支援体制の強化を図り、ビジネスメンバーの収益向上や新規育成数の増加を図ってまいります。

②ビジネスメンバーと顧客との接点強化

インターネット等で通信販売を行っているシャルレダイレクトサービス及び当社の直営店である「シャルレ・ザ・ストア」のインフラを効果的に活用し、訪問販売と連携することで、メイト(消費者会員)との関係を深め、強固なものとして定着化を図るとともに、新規顧客の獲得・拡大を行ってまいります。

③商品開発の強化

高機能・高付加価値商品を開発することにより、女性の美と健康をサポートするものづくりを推進してまいります。とくに、化粧品や健康食品など、リピート性の高い商材を拡充することによって、定期的な購入に繋げ、売上と利益の拡大を図ってまいります。

④収益性の改善

中長期的に増加が見込まれるコストを構造的に抑制し、収益性の改善を図ってまいります。

⑤新規事業の開拓・展開

新規事業の開拓・展開等により、業績の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,139	9,250
売掛金	105	71
有価証券	3,659	4,498
商品	3,594	4,160
貯蔵品	38	53
前払費用	83	87
繰延税金資産	455	360
その他	145	126
貸倒引当金	△49	△17
流動資産合計	17,172	18,591
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,238	1,209
構築物(純額)	4	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	117	191
土地	907	907
リース資産(純額)	159	83
有形固定資産合計	2,427	2,396
無形固定資産		
特許権	9	8
商標権	5	3
ソフトウェア	923	858
その他	4	4
無形固定資産合計	943	875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,051
関係会社出資金	47	47
長期貸付金	6	6
長期前払費用	178	133
前払年金費用	626	728
繰延税金資産	371	166
その他	416	232
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,229	2,359
固定資産合計	6,600	5,630
資産合計	23,772	24,222

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834	811
未払金	950	857
未払費用	66	66
未払法人税等	19	64
前受金	100	153
預り金	35	42
賞与引当金	282	292
その他	197	100
流動負債合計	2,487	2,389
固定負債		
長期末払金	83	89
売上割戻引当金	213	205
退職給付引当金	383	347
その他	90	16
固定負債合計	771	659
負債合計	3,258	3,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	3,776	4,435
利益剰余金合計	13,326	13,985
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	20,528	21,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
評価・換算差額等合計	△14	△14
純資産合計	20,514	21,173
負債純資産合計	23,772	24,222

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,613	18,836
売上原価		
商品期首たな卸高	3,698	3,594
当期商品仕入高	9,683	10,123
合計	13,381	13,717
商品他勘定振替高	76	89
商品期末たな卸高	3,594	4,160
商品売上原価	9,710	9,467
売上総利益	8,902	9,369
販売費及び一般管理費	7,903	8,162
営業利益	999	1,207
営業外収益		
受取利息	4	10
有価証券利息	51	16
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	1	15
雑収入	16	16
営業外収益合計	75	59
営業外費用		
支払利息	2	1
雑損失	1	5
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,070	1,259
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	3
受取損害賠償金	—	128
特別利益合計	6	131
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	0	—
業務委託契約解約損	13	—
特別損失合計	14	4
税引前当期純利益	1,062	1,386
法人税、住民税及び事業税	92	81
法人税等調整額	△36	300
法人税等合計	56	381
当期純利益	1,005	1,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,176	12,726	△1,295	19,929
会計方針の変更による累積的影響額						△118	△118		△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,058	12,608	△1,295	19,810
当期変動額									
剰余金の配当						△287	△287		△287
当期純利益						1,005	1,005		1,005
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	718	718	△0	718
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,776	13,326	△1,295	20,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△69	△69	19,859
会計方針の変更による累積的影響額			△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69	△69	19,741
当期変動額			
剰余金の配当			△287
当期純利益			1,005
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	772
当期末残高	△14	△14	20,514

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,776	13,326	△1,295	20,528	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,776	13,326	△1,295	20,528	
当期変動額										
剰余金の配当						△344	△344		△344	
当期純利益						1,004	1,004		1,004	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	659	659	△0	659	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	4,435	13,985	△1,295	21,188	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△14	△14	20,514
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	△14	20,514
当期変動額			
剰余金の配当			△344
当期純利益			1,004
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	659
当期末残高	△14	△14	21,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,062	1,386
減価償却費及びその他の償却費	429	419
受取利息及び受取配当金	△56	△27
受取損害賠償金	-	△128
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	44	33
たな卸資産の増減額(△は増加)	91	△580
前払年金費用の増減額(△は増加)	△40	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△22
未払金の増減額(△は減少)	△596	△93
前受金の増減額(△は減少)	34	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△36
その他	245	△126
小計	1,099	781
利息及び配当金の受取額	56	28
損害賠償金の受取額	-	128
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△266	△37
その他	△2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	-	5,600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,024	539
有形固定資産の取得による支出	△73	△180
無形固定資産の取得による支出	△301	△97
その他	△135	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△288	△345
リース債務の返済による支出	△71	△76
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041	6,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	4,299
現金及び現金同等物の期末残高	4,299	10,849

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

構築物 5～35年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はレディースインナー等販売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070.36円	1,104.79円
1株当たり当期純利益金額	52.47円	52.41円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,005	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,005	1,004
期中平均株式数(千株)	19,165	19,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。